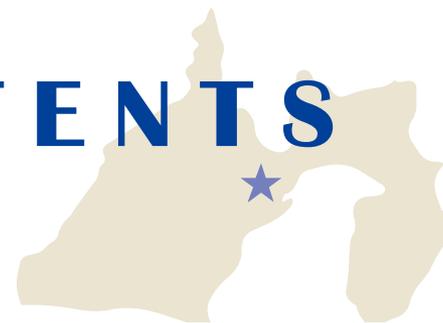


「地域生活支援拠点等の整備等に関する実態調査」
各自治体等の概要版

静岡県 静岡市

目次

CONTENTS



2

| **01** | 静岡市の概要

3

| **02** | 地域生活支援拠点等の整備プロセス、整備類型、概要

4

| **03** | 各機能の具体的な内容

6

| **04** | 地域生活支援拠点等のイメージ図

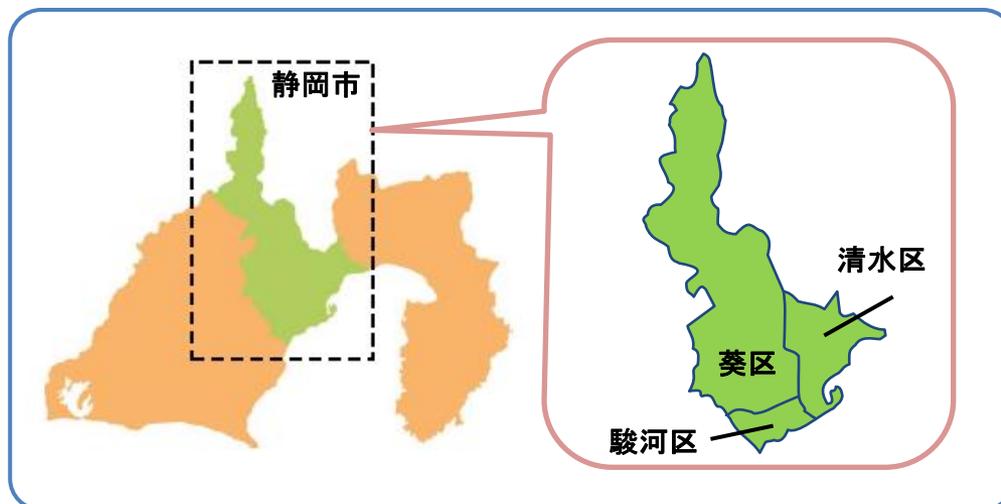
7

| **05** | 地域生活支援拠点等における支援の事例

8

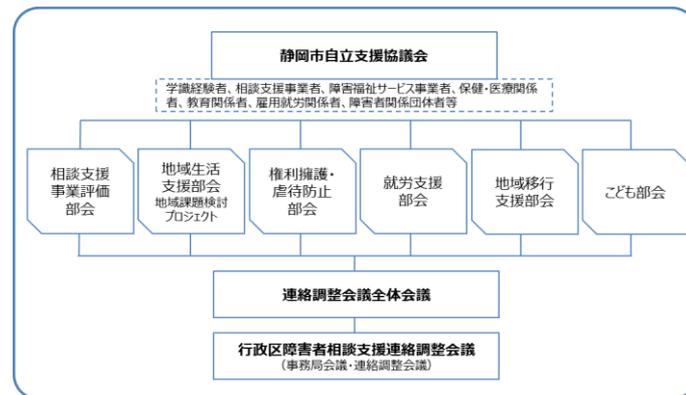
| **06** | 地域生活支援拠点等の整備・運営における今後の課題・方針

- 人口 707,173人（平成29年3月末現在）
- 障害者の状況（平成29年3月末現在）
 - ・身体障害者手帳所持者 24,112人
 - ・療育手帳所持者 6,095人
 - ・精神障害者保健福祉手帳所持者 4,532人
 - ・障害者全体は若干増加傾向
 - ・多問題家族（老障介護、親も知的・精神障害ありなど）の課題が多い
- 静岡市の位置



整備のプロセス

- 国の指針を受け、第4期障がい福祉計画で、平成29年度までに整備することを位置付け
- 平成28年度に「静岡市障害者自立支援協議会」の専門部会「地域生活支援部会」に地域生活支援拠点プロジェクトチームを立ち上げ、検討開始
- 平成29年8月、障害者多機能施設開設
(社会福祉法人花園会 百花園宮前ロッヂ)



整備類型

面的整備型

障害者多機能施設を主要拠点とし、相談調整コーディネーターとサービス調整コーディネーターを置き、サービスを提供しやすい仕組みづくりやネットワークづくりを市内全域を対象としてく面的に整備していく(実際の活動は平成30年度以降)

概要

- 相談、緊急時の受け入れ、体験の機会の3機能の整備に主に取り組む
- 平成30年度から、コーディネーターを中心に事業所等関係機関をネットワーク化して各機能を動かすための取り組みを進める

相談

- 委託相談事業所と計画相談事業所の役割を明確化し、多面的に対応が必要な相談事例等について整理する
- 自立支援協議会の下部組織として、各区で事務局会議・連絡調整会議を設置。毎月開催し、地域課題やその対応を協議している
- 市内11か所の委託相談支援事業所が虐待防止センターを担っている

緊急時の受け入れ

- ヘルパー派遣とショートステイによる受け入れのための仕組みづくりを予定。具体的スキームは検討中
- 緊急時にスムーズに受け入れができるよう、事前に障害者の状況把握や施設の情報や受け入れ手続きを共有化する必要がある

体験の機会、場

- 社会資源：短期入所施設20か所、グループホーム25か所
- 体験受け入れの登録をしている短期入所施設の情報を集約し、紹介する仕組みづくりを検討していく
- グループホームでは入所を前提にした体験入所を実施

専門的人材の確保・養成

- 相談員の専門性の強化、相談員のメンタル対応等専門性の高い人材養成（強度行動障害者への対応、移動支援ヘルパー人材養成、障害サービスと介護サービスの基礎研修等）
 - ※「強度行動障害者支援施設サポート事業（市主催）は、行動障害児・者を支援する事業所のスキルアップのためのアドバイザー等派遣事業
 - ※「移動支援ヘルパー人材養成」（市主催）は、近隣にある大学生の受講に期待
- ヘルパー人材の確保についてプロジェクトチームを設置し、人材確保について検討を行っている

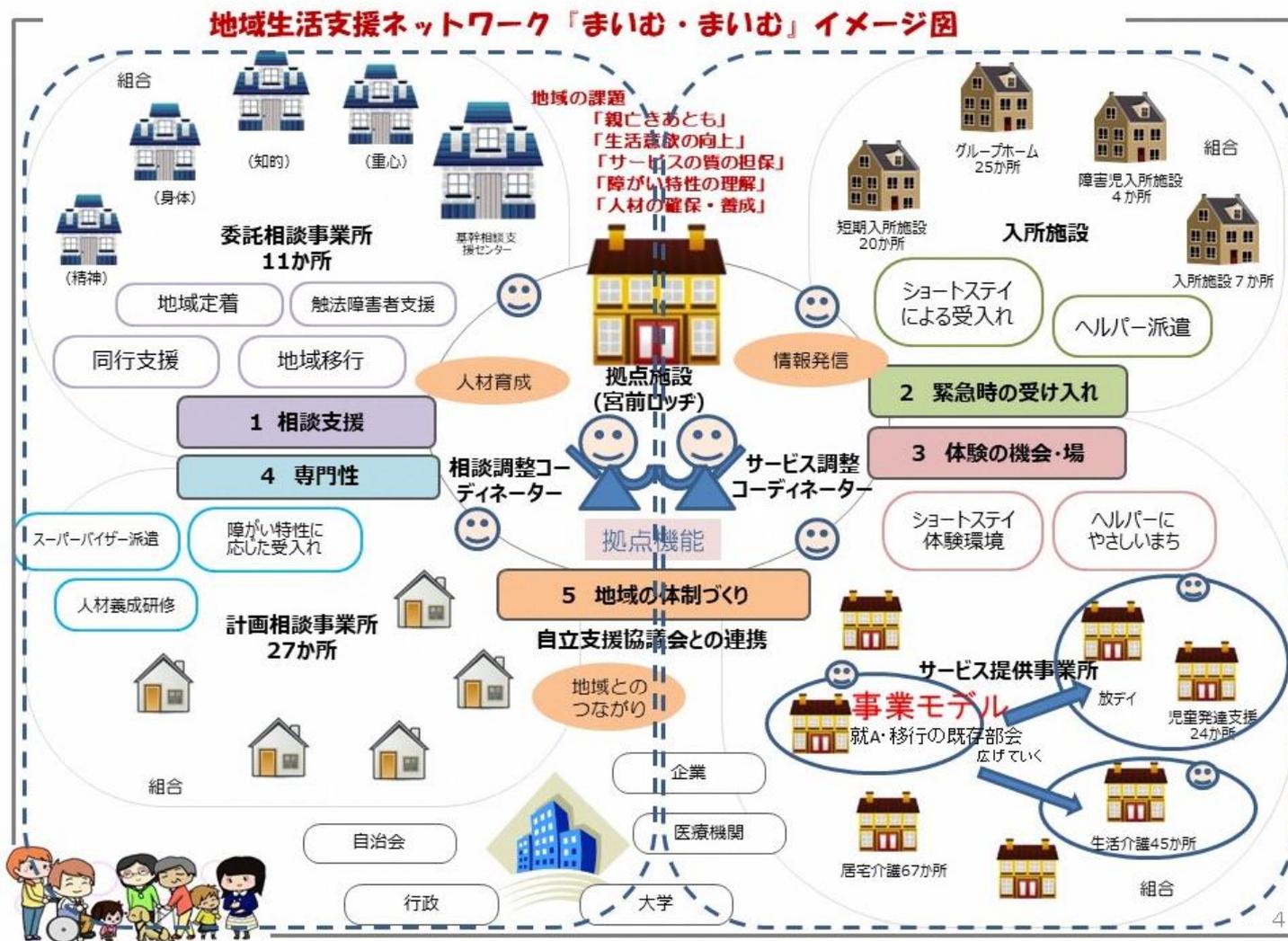
地域の体制づくり

- 地域生活支援ネットワーク『まいむ・まいむ』（共に手を取り前向きに歩いていくイメージ）として、同業者ごとに課題を共有して一緒に取り組むことを検討
- 障害者多機能施設に置く相談とサービス調整を行うコーディネーターが体制づくりを進めていく予定
- 医療とのネットワークづくりでは、医師会への働きかけなどが必要

その他

- こどもに関する課題（当初は医療的ケア児の対応）を検討していくため自立支援協議会の専門部会として「こども部会」を平成30年度に設置予定
- 精神障害者地域生活体験支援事業の実施（平成21年度～）

- 障害者多機能施設を中心に市内全域の関係機関のネットワークづくりを進める面的整備（実際の活動は平成30年度以降）



利用事例

1

平成30年度より実施予定のため事例なし

- **幅広い視点の専門的なコンサルタントや、各自治体の情報が必要**

幅広い視点からの検討も必要なことから、国等における各自治体の状況の共有が望まれる。地域生活支援拠点等の進め方等への助言・アドバイス等を行うコンサルタント等がないことも課題

- **連携システムを構築するキーパーソンが不足**

具体的な連携システム構築を進める上でキーパーソンが不足

- **事業所等に、ネットワークに参画するメリットを示すことが必要**

面的整備で各機能を整備するためには、連携する各機関に対して、求める負担やネットワークに参画するメリット（報酬等）などを示す必要がある。またリーダーの存在も課題

- **人材育成、人材確保が大きな課題**

人材確保は、業界全体の問題であり、危機感を持って人材育成しなければならない。スタッフの高齢化が大きな課題であり、若年層を確保できなければ、人材不足がさらに深刻化する

- **相談支援専門員のための研修が必要**

相談支援専門員を対象とした専門研修、メンタルヘルス研修等を実施して、相談支援専門員の活動しやすい環境を作ることが必要である